

女性デジタル人材育成・就労支援事業【山梨県中央市】

個別事業費	2,929 千円
交付金額	2,196 千円

地域の実情と課題

男女共同参画に関するアンケートの結果、「子どもができたなら職業を辞め、子どもが大きくなったら再び職業を持つ」という意見が最も多かった。このような意識を後押するため、就業や起業につなげる支援を行っていく。

また、本市は近年若い世帯の転出が全世帯と比べると多くなっており、市としても若い世帯の定着を進めることで、子育てのしやすいまち、男女が働きやすく住みやすいまちを目指している。

事業の特徴

参加者の負担を考慮しつつ、効果的な学習ができるように2週間に1度のセミナー開催とし、参加者のモチベーションを下げることなく事業実施した。また、対象者が子育て世代だったため、セミナー会場を子育て支援施設の会議室とし、同施設で託児を行うことにより、集中して学習する環境を整えた。

事業の効果

育児中や休職中の女性が、自身の働き方についてデジタルを活用した新たな職種やスタイルを発見する機会となった。

また、参加者への個別カウンセリング等により個々の状況を把握し支援を実施したことで実際に就労した方や、起業に向けた準備を始めた方もおり、就労への後押しとなった。

目的・目標

新型コロナウイルス感染症による生活への影響や、デジタル化の進展に伴う経済・産業構造の変化を見据えて、デジタル分野のスキル向上を目的とした女性デジタル人材の育成を行う。

その中で個々の可能性や雇用促進・中央市での起業・創業を後押し、地域に眠る優秀な人材の発掘及び育成・人材同士の交流による地域及び地域経済の活性化を目指す。また、中央市の新たな価値を創造し、若年層および子育て層の市外への人口流出防止と流入推進についても目的とする。

連携団体

- ・NPO法人
- ・中央市商工会
- ・地域若者サポートステーション
- ・民間企業

今後の課題

申込者が定員を上回り、関心の高さを示す結果となったが、デジタル活用については分野やスキルが多岐に渡るため、対象となる女性や、企業ニーズを踏まえた明確なコース設定が必要。

単年度だけでなく継続的な支援が必要。

地域女性に対してデジタルスキル習得のためのセミナーを開催し、セミナー受講者に対して就労支援を行った。

① デジタル分野を主に自己分析から総合的なビジネススキルアップを目的とする全6回のセミナーと交流会の実施

- ・セミナーは就労に向けた意識作りから始め、徐々にデジタルを用いたスキル習得の講習へ移行した。
- ・希望者には託児を行い、集中して学習できる環境を整えた。
- ・交流会はセミナー参加者のみではなく女性起業家を招き、自身が起業に至った経緯等を話してもらうことにより、セミナー参加者に起業への意識作りを行った。

② 女性の就業・起業支援会の実施

- ・ショッピングモールで支援会を行ったことにより、セミナー参加者以外で飛び入りでの参加も可能とした。
- ・支援会は企業とのマッチングブースや職業相談ブースの設置だけでなく、女性起業家のマルシェブースも設置し、イベント形式で行った。女性起業家には自身の起業経緯や実際にデジタルをどのように活用しているかを話していただく座談会を実施した。